

記者発表資料

「災害時の基礎的事業継続力」新たに30社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

【令和4年度第2四半期の認定（新規30社、継続134社）】

国土交通省関東地方整備局は、令和4年度第2四半期に新規申請のあった30社と継続申請のあった134社について、認定しました。

■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社を対象に基礎的事業継続力を記載した計画書を評価し、「災害時の基礎的事業継続力」を認定するものです。これによって、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上に寄与することを目的としています。

別紙の項目について適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

■今回認定証を交付した企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

次回は令和4年10月15日迄の申請会社を対象に評価し、令和5年1月に認定を行う予定としています。

詳細につきましては、以下のホームページよりご確認ください。

■関東地方整備局ホームページ（建設会社における災害時の事業継続力認定）

・URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

問い合わせ先

関東地方整備局

防災室長 中谷 文治（なかや ぶんじ）

TEL 048-600-1333

港湾空港防災・危機管理課長 三浦 幸治（みうら こうじ）

TEL 045-211-7427

(別添表)

令和4年度第2四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和4年10月1日～令和6年9月30日） 30社

会社名	所在地
丸政建設株式会社	栃木県日光市
旭建設工業株式会社	茨城県下妻市
佐藤土木株式会社	茨城県土浦市
株式会社進栄	茨城県常陸大宮市
成建工業株式会社	茨城県つくばみらい市
有限会社樋口製作所	栃木県足利市
株式会社大向電設	栃木県那須塩原市
秋山土建株式会社	山梨県富士吉田市
土佐工業株式会社	千葉県船橋市
株式会社狐塚造園	栃木県日光市
有限会社若林造園土木	栃木県宇都宮市
株式会社手塚土建	栃木県芳賀郡芳賀町
株式会社タカク冷暖	栃木県那須郡那須町
東武道路工業株式会社	栃木県日光市
とちぎエレックス株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社槐工務店	栃木県大田原市
砂田建設工業株式会社	山梨県西八代郡市川三郷町
江田建設工業株式会社	茨城県筑西市
株式会社牧田工務店	栃木県栃木市
有限会社トーセツ	栃木県栃木市
有限会社鶴見設備工業	栃木県塩谷郡高根沢町
新和建设株式会社	群馬県邑楽郡千代田町
高全工業有限会社	栃木県宇都宮市
株式会社長谷川興業	茨城県桜川市
丸山建設工業株式会社	栃木県足利市
野沢エンジニアリング株式会社	栃木県さくら市
株式会社カクタ技建	栃木県河内郡上三川町
株式会社木下建設	埼玉県白岡市
株式会社小池組	長野県長野市
共和建設株式会社	栃木県佐野市

継続（認定期間：令和4年10月1日～令和6年9月30日） 134社

会社名	所在地
株式会社小薬建設	茨城県筑西市
株式会社吉田組 東京支店	東京都中央区
株式会社内藤ハウス	山梨県韮崎市
三国屋建設株式会社	茨城県神栖市
松崎建設株式会社	茨城県潮来市
大勝建設株式会社	茨城県神栖市
室田建設株式会社	千葉県香取市
株式会社茂木工務店	茨城県潮来市
株式会社新井組 東京支店	東京都品川区
株式会社佐藤渡辺 関東支店	東京都港区

会 社 名	所 在 地
株式会社 I H I インフラシステム 東京事業所	東京都港区
株式会社 ケージーエム	埼玉県熊谷市
坂田建設株式会社	東京都墨田区
大有建設株式会社 東京支店	東京都中央区
株式会社加賀田組 東京支店	東京都新宿区
株式会社植木組 東京本店	東京都千代田区
三井住建道路株式会社	東京都新宿区
株式会社浅沼組 東京本店	東京都港区
株式会社大貫工務店	茨城県水戸市
中村土建株式会社	栃木県宇都宮市
前田道路株式会社	東京都品川区
小島土建株式会社	栃木県塩谷郡塩谷町
株式会社増渕組	栃木県宇都宮市
岡田土建株式会社	千葉県銚子市
株式会社新光土木	山梨県甲斐市
大新工業株式会社	山梨県甲府市
新日本工業株式会社	東京都江東区
株式会社高橋芝園土木	茨城県古河市
植田建設株式会社	栃木県芳賀郡茂木町
石川建設株式会社	栃木県那須塩原市
岩原産業株式会社	栃木県宇都宮市
大昭建設株式会社	茨城県龍ヶ崎市
株式会社波崎建設	茨城県神栖市
羽黒工業株式会社	山梨県甲斐市
佐田建設株式会社	群馬県前橋市
株式会社 I H I インフラ建設	東京都江東区
南海辰村建設株式会社 東京支店	東京都中央区
原工業株式会社	群馬県館林市
株式会社美工電気	栃木県宇都宮市
株式会社森山組	山梨県甲府市
宇都宮電子株式会社	栃木県宇都宮市
松尾建設株式会社 東京支店	東京都杉並区
横山工業株式会社	栃木県宇都宮市
船生建設株式会社	栃木県塩谷郡塩谷町
株式会社鯉沼工務店	栃木県栃木市
新井土木株式会社	茨城県常総市
大月建設株式会社	栃木県足利市
有限会社久保九十九組	栃木県真岡市
株式会社川田建材工業	茨城県筑西市
飯田建設興業有限会社	茨城県筑西市
株式会社高田工務店	茨城県つくば市
株式会社柴建設	茨城県筑西市
株式会社高久組	栃木県那須郡那須町
増子建設株式会社	茨城県常陸大宮市
株式会社仁平工務店	茨城県桜川市
株式会社大曾根建設	茨城県ひたちなか市
株式会社太田建設	栃木県那須塩原市

会 社 名	所 在 地
北条工業株式会社	茨城県つくば市
丹野建設株式会社	栃木県大田原市
吉栄工業株式会社	栃木県下野市
佐藤建設工業株式会社	栃木県さくら市
株式会社阿部工務店	栃木県日光市
川中島建設株式会社	長野県長野市
大藤建設株式会社	栃木県下都賀郡壬生町
大橋建設株式会社	栃木県下都賀郡壬生町
ホリエ電設工業株式会社	栃木県栃木市
有限会社市川工務店	栃木県下都賀郡壬生町
古谷建設株式会社	千葉県山武郡横芝光町
柴田建設株式会社	栃木県栃木市
中山建設株式会社	栃木県鹿沼市
株式会社山洋建設	栃木県大田原市
株式会社楯建設	栃木県足利市
株式会社美雪興業	栃木県宇都宮市
片島建設工業株式会社	栃木県宇都宮市
大興電気工業株式会社	栃木県栃木市
栗田工業株式会社	栃木県宇都宮市
岡村建設株式会社	栃木県さくら市
株式会社石川電工	栃木県さくら市
株式会社イチケン	東京都港区
大勝建設株式会社 東京支店	東京都港区
日向野建設株式会社	栃木県栃木市
株式会社竹葉建設	栃木県下野市
水郷建設株式会社	茨城県潮来市
グンジ建設株式会社	茨城県潮来市
株式会社五霞建設	茨城県猿島郡五霞町
株式会社新栄開発	茨城県猿島郡境町
株式会社染谷建設工業	茨城県猿島郡境町
株式会社菊池工業	茨城県古河市
株式会社元重建設	栃木県宇都宮市
株式会社山善	神奈川県愛甲郡清川村
共立建設株式会社	東京都渋谷区
瀧田建設株式会社	茨城県筑西市
株式会社小林建設	茨城県常陸太田市
有限会社飛田組	茨城県常陸太田市
株式会社新井建設工業	茨城県猿島郡境町
金成重機建設株式会社	茨城県日立市
株式会社吉田組	茨城県日立市
加藤建設工業株式会社	茨城県猿島郡境町
東水建設株式会社	茨城県ひたちなか市
株式会社川島工務店	茨城県稲敷市
株式会社福島工務店	茨城県猿島郡境町
山下工業株式会社	茨城県猿島郡境町
大内建設株式会社	茨城県筑西市
金澤建設株式会社	栃木県那須郡那珂川町

会 社 名	所 在 地
株式会社田村緑化工業	栃木県小山市
株式会社ワイエスケイ	茨城県筑西市
中和建設株式会社	茨城県猿島郡境町
株式会社大地	茨城県鹿嶋市
株式会社根本工務所	茨城県常陸太田市
株式会社後藤工務店	茨城県常陸太田市
有限会社佐藤建設工業	群馬県沼田市
珂北開発株式会社	茨城県常陸太田市
日立造船株式会社 東京本社	東京都品川区
有限会社菊池建材工業	栃木県宇都宮市
日東建設株式会社	山梨県甲府市
大野建設株式会社	神奈川県愛甲郡愛川町
有限会社福田建設	栃木県塩谷郡塩谷町
大進電気工事株式会社	栃木県矢板市
ライト工業株式会社 関東防災統括支店	東京都立川市
株式会社HITEC	栃木県那須塩原市
前田電設株式会社	栃木県那須塩原市
久保建設有限会社	栃木県宇都宮市
間島電設株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社新日興産	茨城県土浦市
株式会社久保田組	栃木県足利市
株式会社小堤工業	茨城県鹿嶋市
株式会社石島建設	茨城県結城市
株式会社クボタ建設 東京支社	東京都中央区
北條工業株式会社	茨城県結城市
堀江産業株式会社	茨城県筑西市
古沢建設株式会社	茨城県結城市
太啓建設株式会社 関東支店	東京都文京区
日向寺工業	茨城県鹿嶋市
米弥工業株式会社	栃木県宇都宮市

【参考】

建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価項目は、以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

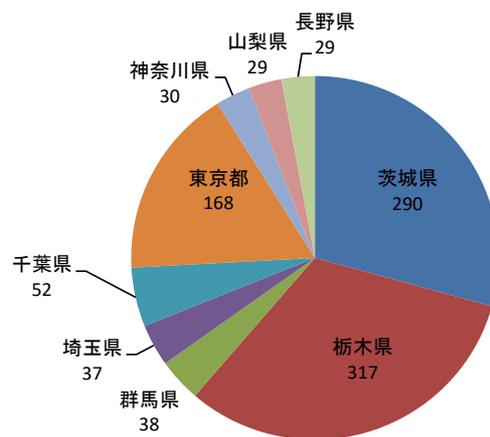
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・ 受ける被害の想定 ・ 重要業務の選定 ・ 目標時間の把握
災害時の対応体制	・ 社員及び家族の安否確認方法 ・ 二次災害の防止 ・ 災害対応体制 ・ 災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・ 対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・ 対応の発動基準
情報発信・情報共有	・ 発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・ 施工中現場の連絡先等の認識 ・ 災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・ 自社で確保している資源の認識 ・ 自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・ 訓練計画及び実施 ・ 事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・ 事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・ 訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（申請2回目以降）

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和4年10月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	290
栃木県	317
群馬県	38
埼玉県	37
千葉県	52
東京都	168
神奈川県	30
山梨県	29
長野県	29
合計	990

都県別認定業者数



■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算
群馬県	標準型、簡易型、超簡易型	0.3点加算

※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

■ 受付窓口

・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館15階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎15階	045-211-7427